



STOCK VOICE

「資産形成フェスタ」in 東証アローズ Online 2026

メーカー機能×技術商社 成長市場に注力

東京エレクトロン デバイス株式会社



2026年2月14日

代表取締役社長・CEO 德重 敦之

東証プライム 証券コード：2760

本日の内容

- 会社概要
- 当社の強み
- 成長戦略
- 2026年3月期 業績見込み
- 株主還元

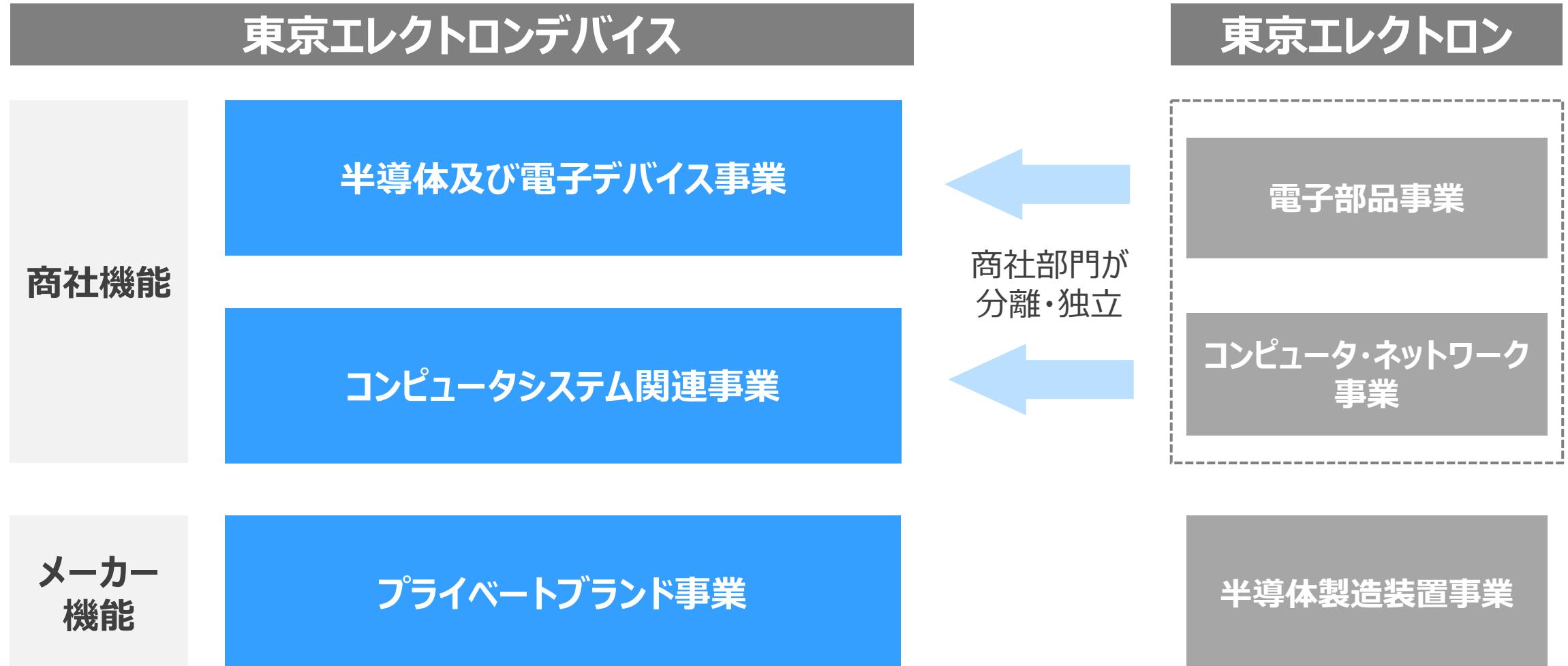
会社概要

会社概要

設立年月日	1986年3月3日
業種	卸売業
事業内容	半導体及び電子デバイス事業 半導体、ボード、ソフトウェア、電子部品等の販売、設計・開発 コンピュータシステム関連事業 ネットワーク、ストレージ、ソフトウェアの販売、保守サービス
資本金	24億9千5百万円
売上高	2,163億円（2025年3月期）
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町1番1号 渋谷サクラステージ SHIBUYAタワー
従業員数	連結 1,383名（2025年3月31日現在）
拠点・グループ	国内 15拠点、子会社 6社、関連会社 1社
主要な株主の状況	東京エレクトロン株式会社（持株比率 33.8%）

事業内容

半導体やIT製品の専門商社 メーカー機能を有する



取り扱い製品

最先端の半導体やITシステム 自社製品 設計・量産受託サービスを提供

コンピュータシステム関連事業



ITインフラ機器



セキュリティソフトウェア



保守・監視サービス

半導体及び電子デバイス事業



半導体



基板 (ボード)

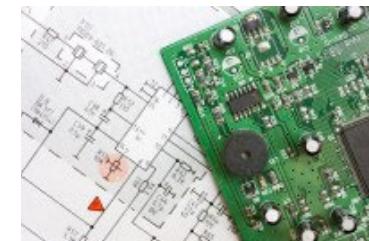


クラウドサービス

プライベートブランド事業



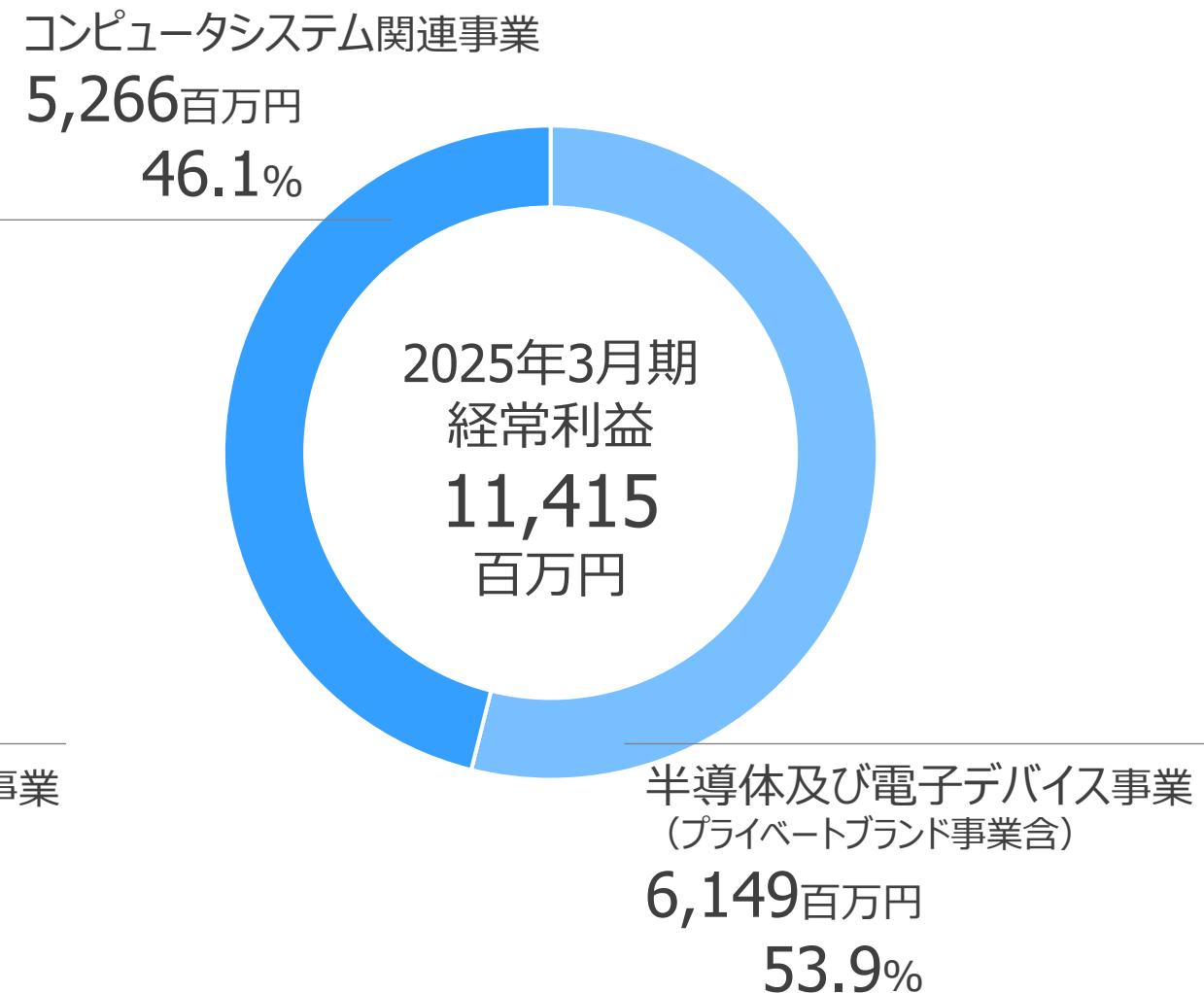
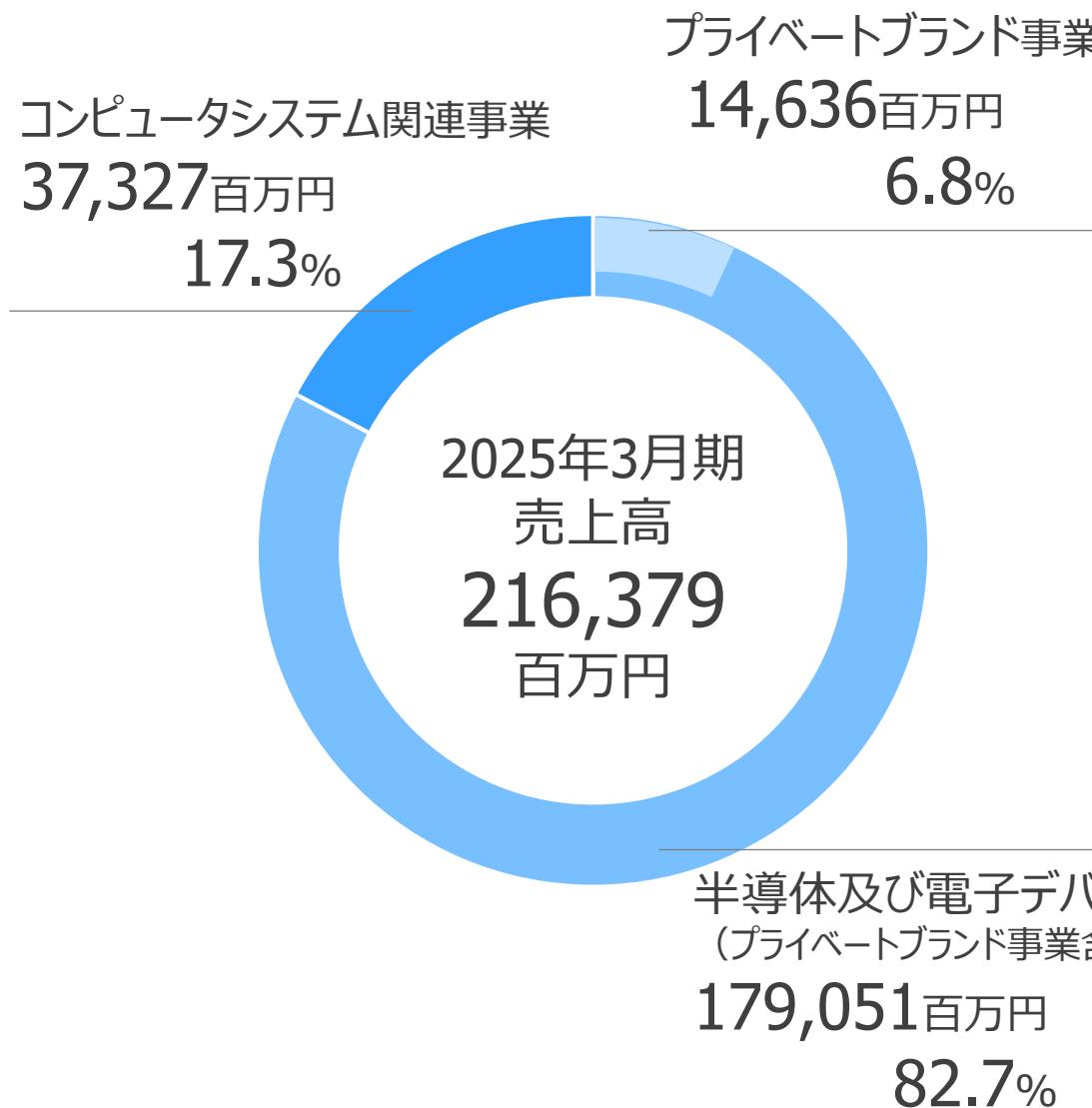
自社製品



設計・量産受託サービス

※セグメント区分では、プライベートブランド事業は半導体及び電子デバイス事業に含まれております。

セグメント状況



※セグメント区分では、プライベートブランド事業は半導体及び電子デバイス事業に含まれています

プライベートブランド事業

自社製品

製造現場における作業を自動化



ウェーハ検査装置

パネル検査装置

ビジョンオートメーションシステム

設計・量産受託サービス

基板やシステムの受託開発



東京エレクトロンデバイス長崎

当社の強み

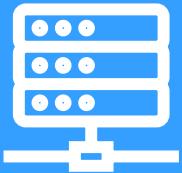
Point 1

メーカー × 技術商社

潜在的な社会課題を
ITや半導体などの 最先端テクノロジーで解決する

当社の強み

製品



競争力のある
製品ラインアップ[®]

顧客



幅広い顧客基盤

技術



豊富なエンジニアリソース
高品質な技術サービス・開発

成長戦略

中期経営計画 VISION2030



紹介映像は当社公式YouTubeチャンネルで公開しております

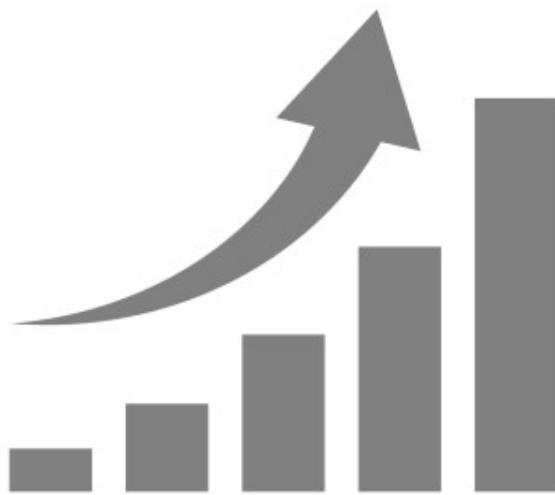
Point 2

成長市場 × 自社製品・サービス

成長市場に 自ら創り出した価値を

半導体市場 × ウエーハ検査装置

1兆ドル規模へ



- シリコン・化合物半導体向け検査装置に注力
- 次世代半導体製造工程向け検査装置を開発

DX × 最先端製品＆自社技術サービス

注力分野



セキュリティ



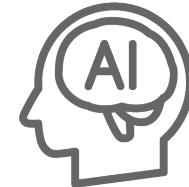
ネットワーク



ストレージ



クラウド



AI

- 海外最先端技術の国内展開
- 導入から運用・保守までの
一貫した技術サービス
- 24時間365日の監視サービス



目標とする財務指標

増益增收（増益率>增收率）による 持続的成長を目指す

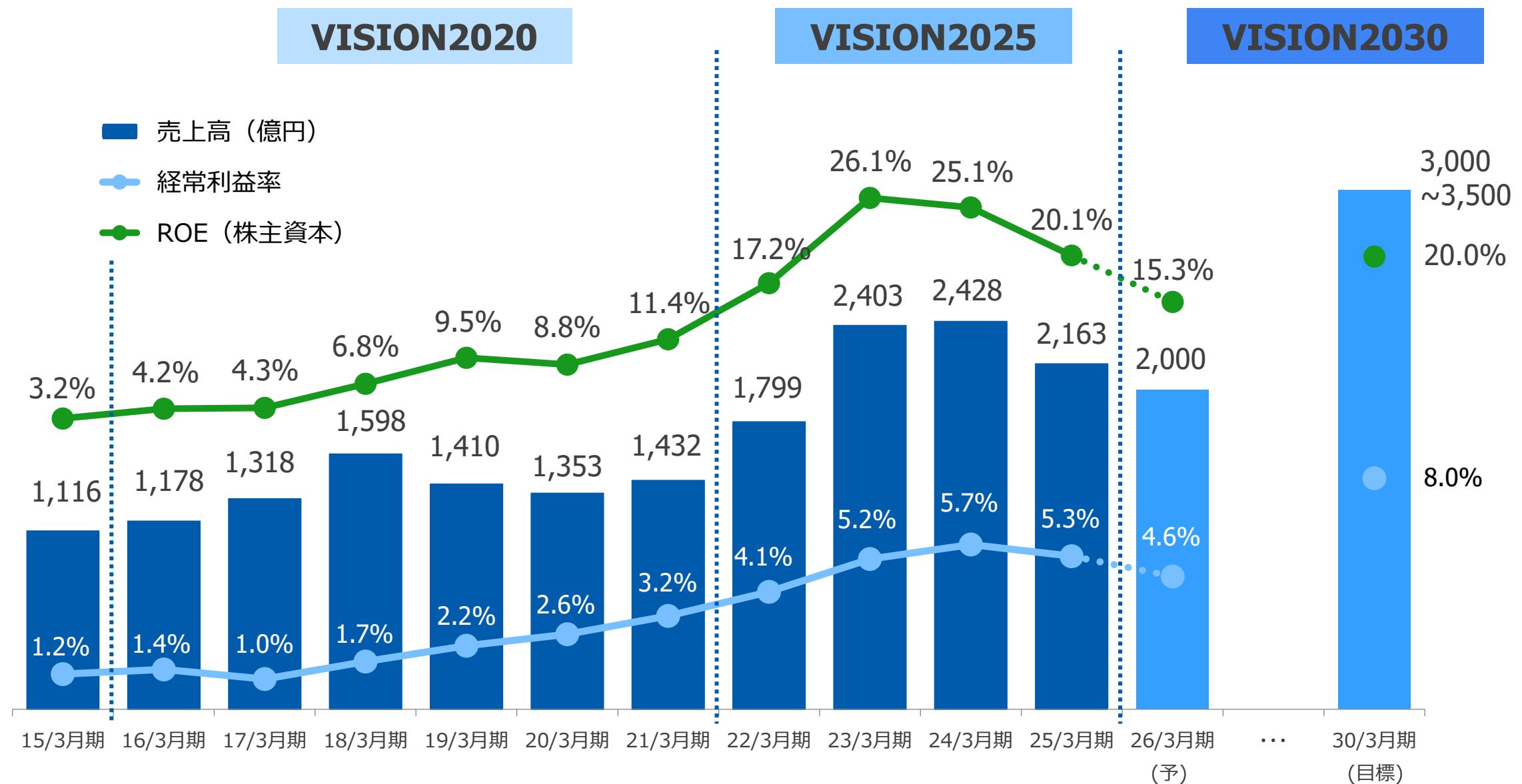
2030年3月期

売上高 3,000 ~ 3,500 億円

経常利益率 8 %以上

ROE (株主資本) 20 %以上

業績推移と計画



2026年3月期 業績見込み

2026年3月期 業績見込み

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前年比		2026年3月期	
	通期	通期予想	増減額	増減率	1-3Q 実績	通期予想 進捗率
売上高	216,379	200,000	▲16,379	▲7.6%	146,716	73.4%
CN事業	37,327	39,000	1,672	4.5%	29,411	75.4%
EC事業(連結)	179,051	161,000	▲18,051	▲10.1%	117,304	72.9%
EC事業	164,415	149,000	▲15,415	▲9.4%	109,277	73.3%
PB事業	14,636	12,000	▲2,636	▲18.0%	8,027	66.9%
経常利益 (利益率)	11,415 (5.3%)	9,100 (4.6%)	▲2,315	▲20.3%	6,028	66.2%
当期純利益 (利益率)	8,874 (4.1%)	7,200 (3.6%)	▲1,674	▲18.9%	5,030	69.9%

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

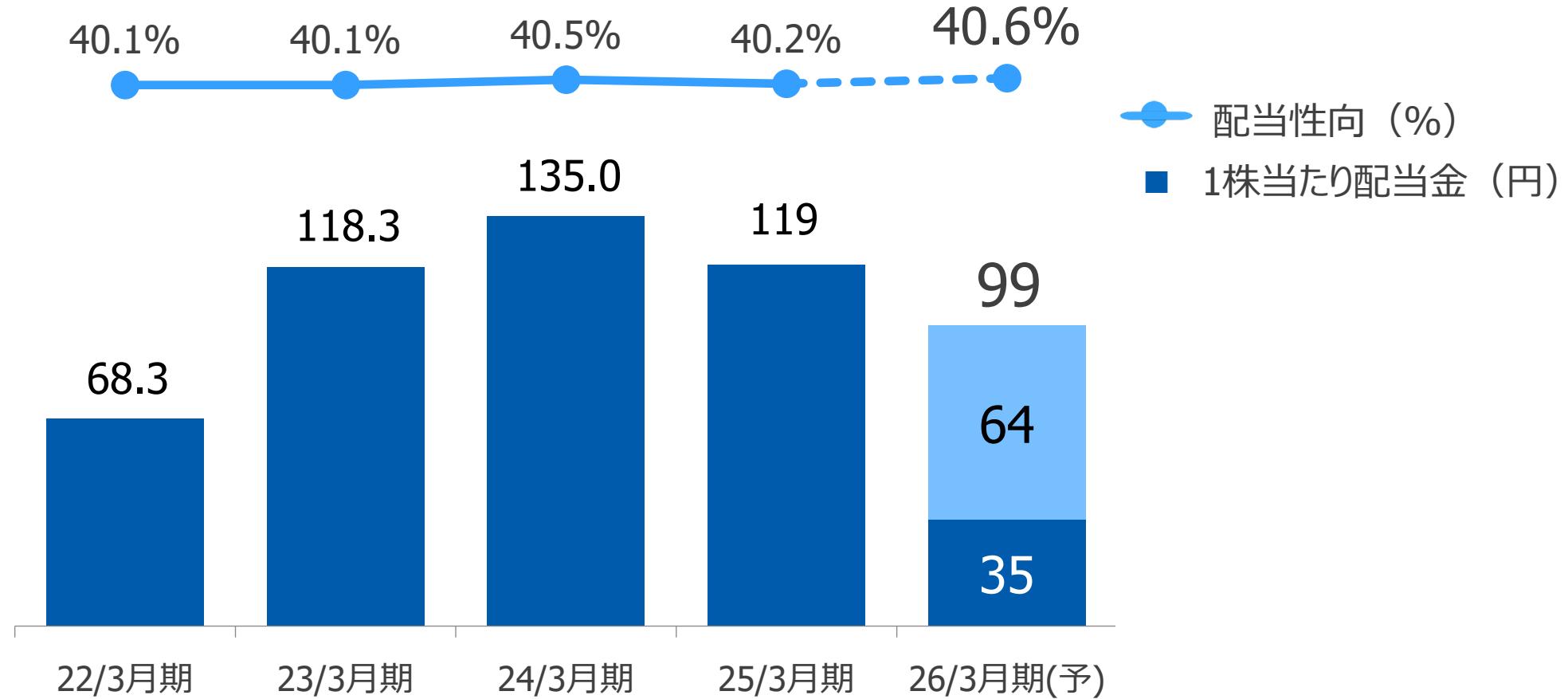
株主還元

Point 3

配当性向 40%

企業価値向上 業績に応じた株主還元

株主還元 配当



※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施（2023年9月以前の配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載）

Point 1

メーカー × 技術商社

Point 2

成長市場 × 自社製品・サービス

Point 3

配当性向 40%

ご清聴ありがとうございました

東京エレクトロンデバイス IRサイト
<https://www.teldevice.co.jp/ir>

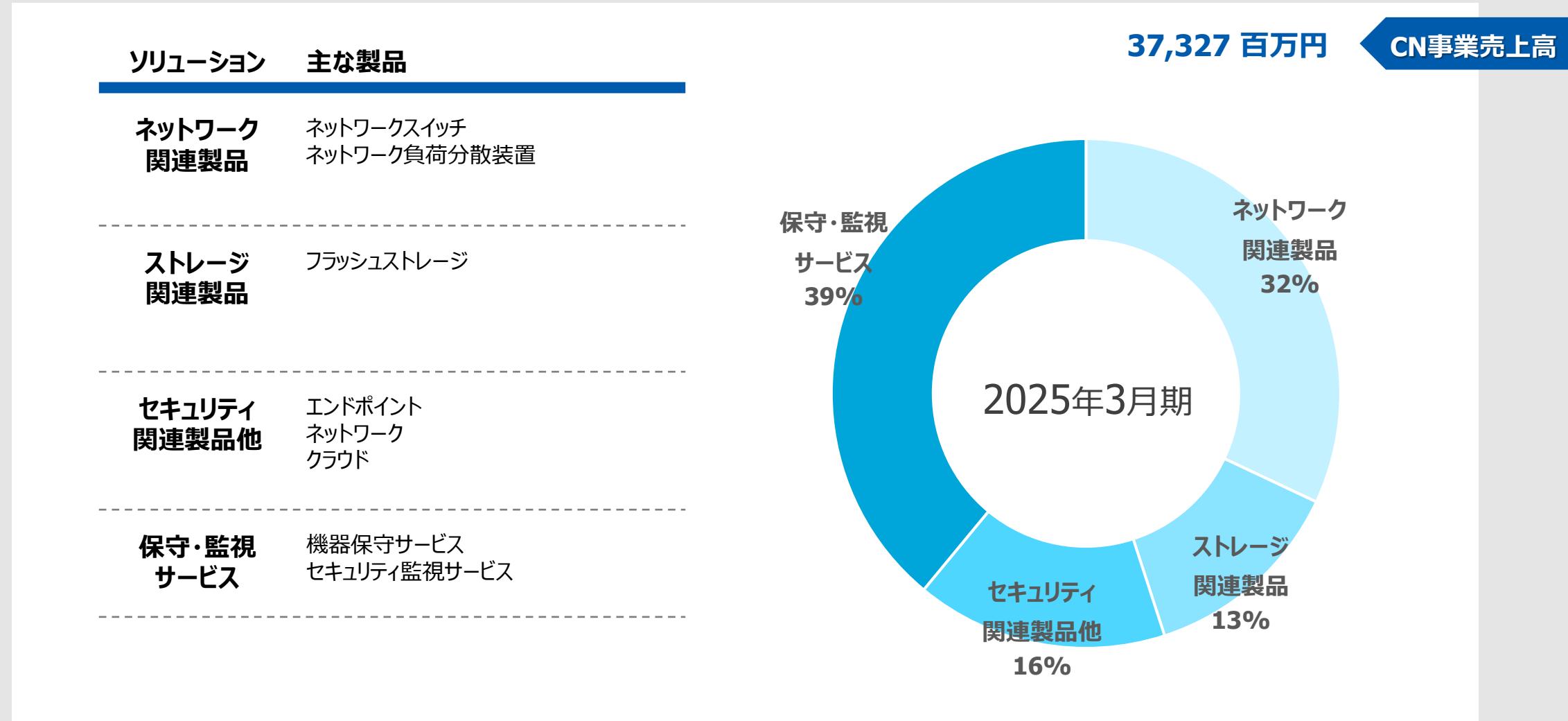


補足資料

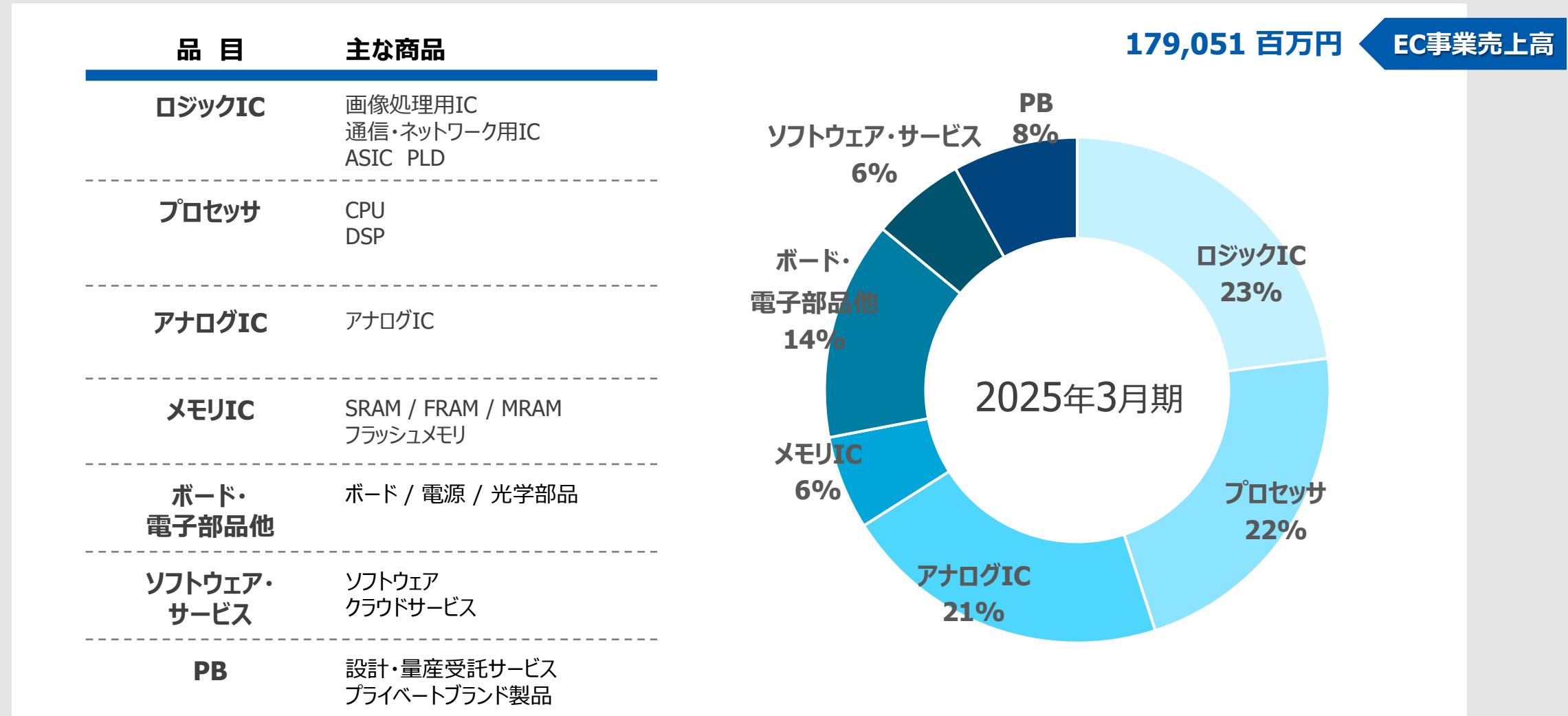
当社のあゆみ

1965年	東京エレクトロン株式会社で電子部品ビジネスを開始
1998年	東京エレクトロン株式会社から 電子部品事業 (現：半導体及び電子デバイス事業) を全て譲受け
2003年	東京証券取引所 市場第2部上場
2006年	東京エレクトロン株式会社から コンピュータネットワーク事業 (現：コンピュータシステム関連事業) を承継
2010年	東京証券取引所 市場第1部上場
2017年	株式会社アバール長崎 (現：東京エレクトロン デバイス長崎株式会社) を連結子会社化
2018年	株式会社ファーストを連結子会社化
2022年	東京証券取引所 プライム市場に移行
2023年	日本エレクトロセンサリデバイス株式会社 からウェーハ検査装置事業譲受け
2025年	株式会社ファーストを吸収合併

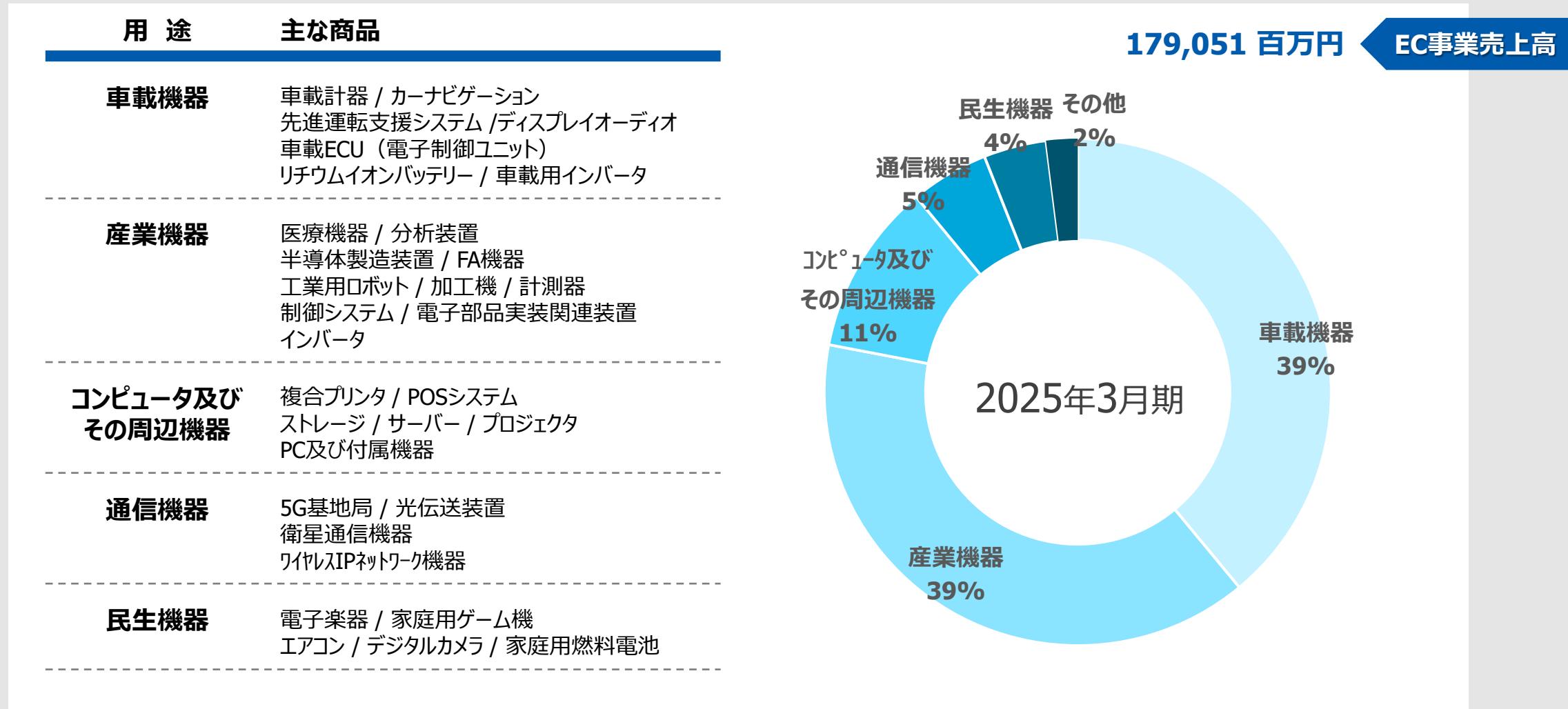
コンピュータシステム関連事業 品目別売上高構成比



半導体及び電子デバイス事業 品目別売上構成比



半導体及び電子デバイス事業 用途別売上構成比



中期経営計画 VISION2030

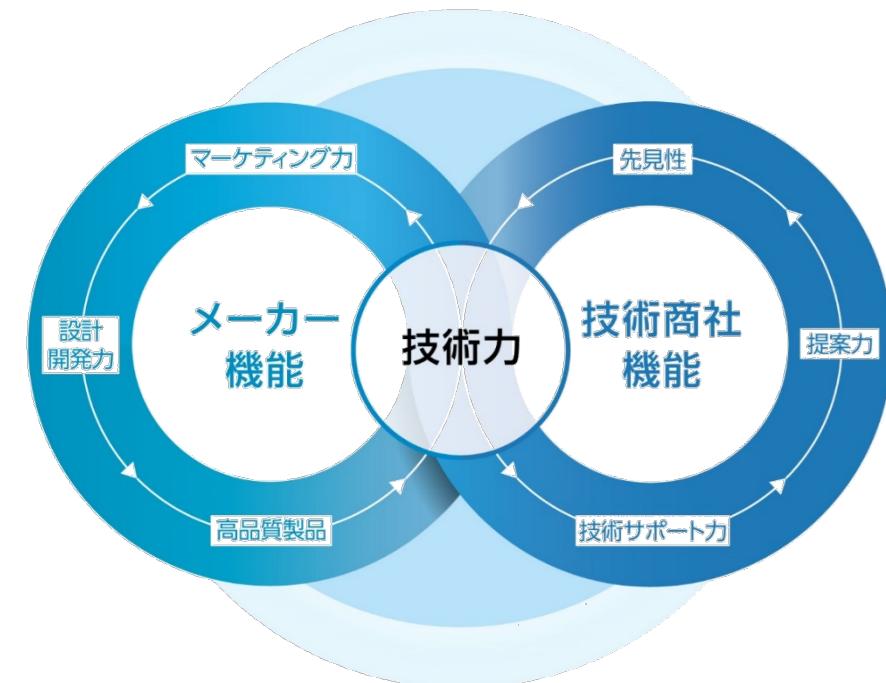
MISSION

半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して
社会課題に向き合い
期待を超える価値を持つ解決策を提供することで
社会の持続的発展に貢献する



VISION

メーカーと技術商社の力で
潜在的な社会課題を解決する会社



全社方針

1

「メーカー」と「技術商社」の力により
潜在的な社会課題（顧客課題）の解決を図る



2

持続的な利益成長に資する行動を推進する



事業運営方針

コンピュータシステム関連事業

顧客のニーズを理解し
DXを支える
ソリューションとサービスを提供

顧客のデジタル技術活用を支援し
顧客満足度を向上



半導体及び電子デバイス事業

産業機器 車載関連機器
クラウドサービス
OTセキュリティ分野などの
成長マーケットに注力

半導体の専門知識を生かし
ソリューション型ビジネスを展開



プライベートブランド事業

計測・検査技術を核に
ウェーハ検査装置を中心とした製品を
グローバルに提供

半導体関連技術と
高品質な開発・製造基盤を生かし
医療ODM及び
基板OEMのサービスを強化



資本政策

持続的な利益成長による企業価値のさらなる向上

成長投資

持続的な成長への投資

- 技術開発・事業拡大に向けた積極的な投資（M&A含む）
- 競争力強化を目的とした社内DX、社外DXへの投資
- 人材育成への積極的な投資

株主還元

利益成長による
長期的な高リターン

- 持続的な利益成長を実現し企業価値向上
- 業績に応じた株主還元（配当性向：40%目安）

財務健全性

財務体質の強化と
適切な財務レバレッジ

- 自己資本比率：40%以上
- ROE：20%以上
- 適正な在庫水準の維持

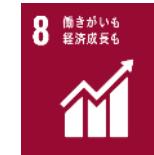
サステナビリティへの取り組み

基本方針

- 事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献します
- マテリアリティ（重要課題）の解決に取組むことで、当社グループの持続的な発展・企業価値の向上を目指します

マテリアリティ（重要課題）

1. 当社が培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献する。
2. 基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがいを意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の永続的な発展を目指す。
3. 企業活動により生じる環境負荷（環境リスク）を軽減し、社会と会社が持続可能な関係を継続する。



人的資本／多様性

- グローバルな視点で顧客満足を追求できる人材の育成
- 社員の向上意欲を支援し、個々の能力を伸ばす環境を整備
- 次世代リーダーの育成に注力

気候変動

- 2050年度 カーボンニュートラルを目指し、2030年度の目標を設定（2021年度対比 50%削減）
- 2023年10月よりエンジニアリングセンター（横浜市都筑区）を実質再生可能エネルギー由来の電力に切り替え



東京エレクトロン デバイス株式会社

本資料に関する注意事項

本資料で述べられている将来に関する見通しは、現時点での知りうる情報をもとに構築されたものです。

当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因により、今後の業績見通しが本資料と異なる可能性があることをあらかじめご了承ください。

また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

本資料に掲載された会社名、製品名、サービス名ならびにロゴは、各社の商標または登録商標です。